

[環境と健康・疾病・障害]

科目責任者：松岡 雅人（衛生学公衆衛生学（一））

将来、医師として、生活環境、労働環境、地球環境中に存在する様々な有害要因に起因する疾病や障害の発症を予防し、健康を保持・増進させ、さらに生活の質を向上させることを目標とする。さらに、死因論、医事法や医療倫理について学び、社会に対して医師としての責任を果たすことを目標とする。そのために、地域のみならず国際的な視野に立って公衆衛生の向上に寄与できるよう、広く環境と健康・疾病・障害との関係についての理解を深める。

（評価方法）

評価は出席と試験により行う。

大項目	中項目	小項目	備考
I . 社会医学序論	1. 社会医学の概念	1) 歴史的変遷	衛生学公衆 衛生学
		2) 目的と意義	
		3) 社会と環境の変化	
		4) 疾病予防、健康増進と社会医学	
		5) 保健・医療・福祉と社会医学	
II . 環境保健	1. 環境と適応	1) 環境の概念	衛生学公衆 衛生学
		2) 生態系と生物濃縮	
		3) 有害物質の吸収・排泄	
	2. 環境汚染の評価と対策	1) 環境アセスメント	
		2) 環境基準、排出規制	
		3) 環境モニタリング	
	3. 大気の性状と健康影響		
	4. 上水道と下水道	1) 水質基準	
		2) 浄水法と消毒	
		3) 水系伝染病	
		4) 汚染処理	
	5. 環境汚染の発生要因と現状	1) 大気汚染とその指標	
		2) 水質汚染とその指標	
		3) 土壌汚染	
		4) 内分泌かく乱化学物質	
	6. 公害の健康影響と対策	1) 公害の概念	
		2) 公害のエピソード	
		3) 公害健康被害補償制度	
	7. 廃棄物処理	1) 一般廃棄物	
		2) 産業廃棄物	
		3) 感染性廃棄物	
		4) リサイクル	
	8. 地球環境の変化と健康影響	1) 地球温暖化	
		2) 酸性雨	
		3) 砂漠化	
		4) オゾン層破壊	
	9. 放射線の健康影響と管理	1) 非電離放射線と管理	
2) 電離放射線の健康影響			
3) 放射線管理			
III . 生活環境と	1. 食品と健康	1) 国民の平均的摂取量と健康	衛生学公衆

リスク		2) 健康問題と栄養指導	衛生学
大項目	中項目	小項目	備考
IV . 産業中毒およびその他の職業性疾患	2. 喫煙およびアルコールと健康	3) 栄養所要量と栄養摂取量の推移	衛生学公衆 衛生学 衛生学公衆 衛生学 衛生学公衆 衛生学
		4) 食品の安全性 (食品添加物、残留農薬、特別用途食品、内容表示)	
		1) 喫煙の現状	
		2) 喫煙の健康影響	
		3) 禁煙教育	
		4) 飲酒の現状	
	3. 運動と健康	5) 飲酒の健康影響	
		6) アルコール依存症	
		1) 身体活動目標値	
		2) 運動の効用	
		3) 家庭内活動	
		1. 金属中毒	
2. ガス中毒			
3. 有機溶剤中毒			
4. 有機化学物質中毒			
5. 無機化学物質中毒			
6. 農薬中毒			
7. 職業病			
8. じん肺			
9. 作業環境による障害	1) 職業性腰痛		
	2) けい肩腕障害		
	3) VDT 作業による障害		
10. 職業性アレルギー			
11. 酸素欠乏症			
12. 過労性疾患			
V . 産業保健	1. 現状と動向	1) 業務上疾病の発生状況	衛生学公衆 衛生学
	2. 産業医と労働安全衛生管理	1) 健康管理、作業環境管理、作業管理	
		2) 許容濃度と管理濃度	
		3) 生物学的モニタリング	
		4) 労働災害	
		5) トータルヘルスプロモーションプラン (THP)	
		6) 管理体制	
7) 産業医の職務			

大項目	中項目	小項目	備考
VI . 保健と予防	1. 世界の保健問題（総論）	1) 先進国と開発途上国における保健問題の相違と較差 2) グローバルイシュー（地球環境問題） 3) 国際保健プログラムに含まれる活動 a) 国際保健の基礎－プライマリーヘルスケアとは何か b) 住民参加 c) 適正技術 d) 健康教育 e) 人材育成 f) フィールドにおける活動項目	国際環境 熱帯医学
	2. 世界の保健問題（各論）	1) 途上国における保健医療実態 2) 感染症コントロール a) ポリオ・麻疹根絶活動 b) 破傷風コントロール c) 急性呼吸器感染症対策 d) 下痢症対策 e) マラリアコントロール f) デング熱コントロール g) メジナ虫感染根絶活動 h) 駆虫活動 i) 結核コントロール j) ハンセン病コントロール 3) エイズ・HIV 感染症関連の活動 4) リプロダクティブヘルス関連の活動 5) 栄養問題に関連する活動 6) 看護協力 7) 水・環境衛生プログラムその他の活動	国際環境 熱帯医学
	3. 国際保健協力	1) 援助を取り巻く国際情勢 2) 開発援助 a) 公的開発援助と非公的開発援助 b) 多国間援助と二国間援助 3) 日本の開発援助 a) 国際協力機構	国際環境 熱帯医学

大項目	中項目	小項目	備考	
VII . 人の死	1. 死の概念と定義 2. 死後変化 3. 異状死	b) 厚生労働省	法医学	
		c) 外務省		
		d) 国際協力銀行		
		4) 保健関連の国際機関		
		a) 国際連合		
		b) 世界保健機関		
		c) 国際児童基金（ユニセフ）		
		d) 世界銀行		
		5) 他国の公的開発援助		
		6) 非政府組織の援助活動		
		7) 援助の優先度・方針・分野・実施		
		VIII . 異状死・突然死		1. 損傷による死 2. 窒息・呼吸不全による死
2) 心臓死、脳死				
1) 早期死体現象				
2) 晩期死体現象				
3) 死後経過時間の推定				
1) 異状死の判断				
2) 異状死体届出の義務				
3) 死体検案				
4) 監察医制度				
5) 司法解剖、行政解剖、承諾解剖				
1) 損傷の種類	法医学			
a) 鋭器損傷				
b) 鈍器損傷				
c) 銃器損傷				
2) 自傷と他傷、事故				
3) 損傷死の機序				
a) 臓器損傷				
b) 頭部外傷				
c) 二次性障害				
d) 死因の競合と共同				
1) 窒息の要因		法医学		
a) 縊頸、絞頸、扼頸				
b) 溺水（水中死体と溺死体）				
c) 気道内異物				
d) 鼻口部閉鎖				
e) 胸郭圧迫				
f) 酸素欠乏				
2) メカニズム				

[環境と健康・疾病・障害]

衛生学公衆衛生学

厚生指標/臨時増刊	国民衛生の動向	厚生統計協会	年刊
厚生指標/臨時増刊	国民の福祉の動向	厚生統計協会	年刊
厚生労働省	厚生労働白書	ぎょうせい	年刊
環境省	環境白書	ぎょうせい	年刊
柳川 洋 編	公衆衛生マニュアル 2013	南山堂	2013
和田 攻 編	産業保健マニュアル	南山堂	2013
犬野良之 編著	生活習慣病予防マニュアル	南山堂	2005
日本疫学会	はじめて学ぶやさしい疫学—疫学への招待—	南江堂	2010
日本疫学会	疫学—基礎から学ぶために—	南江堂	1999
日本疫学会	疫学ハンドブック—重要疾患の疫学と予防—	南江堂	1998
久道 茂 他訳	臨床のための疫学	医学書院	1990
日本産業衛生学会 近畿地方会	産業医学実践講座	南江堂	2007
岸 玲子・吉野純典・大前和 幸・小泉昭夫 編集	NEW 予防医学・公衆衛生学	南江堂	2012
荒記俊一 編集	中毒学—基礎・社会医学—	朝倉書店	2002
松島網治 編集	分子予防医学	医学書院	1999
厚生労働省労働衛生課 監 修	産業医の職務 Q and A	産業医学振興財団	2014
厚生労働省労働基準局 編	労働衛生のしおり	中央労働災害防止 協会	年刊
鈴木庄亮・久道 茂 編	シンプル衛生公衆衛生学 2014	南江堂	2014
岡崎 勲 編集	標準公衆衛生・社会医学	医学書院	2009
法医学			
田中宣幸 他著	学生のための法医学 第6版	南山堂	2006

国際環境・熱帯医学

ユニセフ	世界子供白書 2009 妊産婦と新生児の保健	日本ユニセフ協会	2009
世界銀行	世界開発報告 2009	一灯舎	2008
竹内 勤 他	国際保健の優先課題	保健同人社	2007
中村安秀 編	国際保健のお仕事 改訂 2 版	南山堂	2008
吉田敬三 編	なぜ医師たちは行くのか？ 国際医療ボランティアガイド	羊土社	2003
日本国際保健医療学会 編	国際保健医療学 第 2 版	杏林書院	2014
外務省	2011 版 ODA 白書	外務省	2013

「医学・医療と社会実習」の概要

【科目責任者】

衛生学公衆衛生学（一） 松岡雅人

衛生学公衆衛生学（二） 山口直人

【担当教室】

衛生学公衆衛生学（一） 衛生学公衆衛生学（二） 法医学

国際環境・熱帯医学 医療・病院管理学

【実習目的】

人々の健康を脅かす様々な環境要因や社会要因に興味を持ち、自学自習することにより、医師としての社会医学的な幅広い視野と知識を身につける。

【実習方法】

小グループによる実習および発表を行う。

1. 9月4日（木）：オリエンテーション

2. 9月4日（木）、9月11日（木）、9月18日（木）、9月25日（木）、10月2日（木）：各グループによる
課題学習（5回）

3. 10月9日（木）、10月16日（木）、10月17日（金）：課題発表

* 9月1日（月）2限目の「環境と健康・疾病・障害」の講義にて、実習の説明を行う。

【提出物】

グループで、実習計画書、発表用 PowerPoint ファイル、レポートを提出する。

【評価】

実習態度、発表内容、レポートにより行う。

[社会制度と保健・医療・福祉]

科目責任者：山口 直人（衛生学公衆衛生学（二））

社会制度と保健・医療・福祉では、社会における医療のあり方を様々な観点から理解し、考察できる能力を身に付けることを目標とする。

それぞれの講義では、基本的内容を理解し、これまでの問題点がどのように解決されて施策に反映されてきたかを学ぶ。個人や集団の健康の概念を認識し、健康の保持増進に必要な個人的および社会組織的な取り組みについて学習する。保健医療活動が保健医療関係者のチームワークによって可能となることを理解し、その中における医師の役割を学習する。また、保健医療に関連する法規や統計情報、行政の組織や制度、医療と経済について学び、今後の問題点を考え、対策を考察できるようにする。

（評価方法）

試験により評価を行う。

大項目	中項目	小項目	備考	
I. 健康・疾病・ 障害の概念と社会 環境	1. 健康の概念	1) 健康の定義	衛生学公 衆衛生学 (二)	
		2) 健康の概念の歴史的変遷		
	2. 環境と健康	1) 宿主		
		2) 病因		
		3) リスクファクター		
		4) 行動		
		3. 疾病・障害の概念と社会		1) 機能障害
				2) 活動制限
				3) 参加制約
4) QOL				
5) ノーマライゼーション				
6) バリアフリー				
7) ユニバーサルデザイン				
II. 保健・医療・ 福祉・介護関連法 規	1. 薬事関連法規	1) 薬事法	衛生学公 衆衛生学 (二)	
		2) 毒物及び劇物取締法		
		3) 麻薬及び向精神薬取締法		
	2. 地域保健関連法規	1) 地域保健法		
		2) 健康増進法		
		3. 母子保健関連法規		1) 母子保健法
	2) 母体保護法			
	3) 児童虐待の防止等に関する法律			
	4. 成人・高齢者保健関連法規	1) 高齢者の医療の確保に関する法律		
		2) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律		
		3) 高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律		
	5. 精神保健関連法規	1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
		2) 自殺対策基本法		
		3) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療および観察等に関する法律、民法		
	6. 感染症対策関連法規	1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
		2) 検疫法		
		3) 予防接種法		
7. がん対策関連法規	1) がん対策基本法			

大項目	中項目	小項目	備考	
	8. 食品保健関連法規	1) 食品衛生法		
Ⅲ. 予防医学と健康増進	9. 学校保健関連法規	1) 学校保健安全法	衛生学公衆衛生学 (二)	
	10. 産業保健関連法規	1) 労働基準法 2) 労働安全衛生法 3) 労働者災害補償保険法 4) じん肺法		
	11. 環境保健関連法規	1) 環境基本法 2) 公害健康被害の補償等に関する法律 3) 水道法 4) 下水道法 5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
	12. 医療保険関連法規	1) 健康保険法 2) 国民健康保険法		
	13. 社会福祉・介護関連法規	1) 老人福祉法 2) 生活保護法 3) 児童福祉法 4) 障害者基本法 5) 身体障害者福祉法 6) 知的障害者福祉法 7) 介護保険法		
	1. 地域社会と公衆衛生	1) コミュニティヘルス 2) 公衆衛生の概念と機能		
	2. 予防医学	1) 予防医学の概念 2) 一次予防 3) 二次予防 4) 三次予防		
	3. 健康保持・増進	1) 健康教育・学習 2) 保健指導 3) 健康相談		
	4. 健康診断・診査と健康管理	1) 健康管理の概念・方法 2) 健康診断・診査と事後指導		
	Ⅳ. 人口統計と保健統計	1. 人口静態統計		1) 日本の人口 2) 国勢調査 3) 世界の人口
		2. 人口動態統計		1) 出生と死亡

大項目	中項目	小項目	備考
V. 主な疾患の公衆衛生学	3. 疾病・障害の分類と統計 1. 感染症対策・予防接種 2. 心血管疾患 3. 脳血管疾患	2) 結婚と離婚 3) 死産 4) 再生産率 5) 合計特殊出生率 6) 生命関数表 1) 国際疾病分類ICD 2) 国際生活機能分類ICF 3) 国民生活基礎調査 4) 患者調査 5) 身体障害児実態調査 6) 身体障害者実態調査 1) 医師と自治体の対応 a) 健康診断 b) 入院 c) 届け出 d) 就業制限 e) 学校における出席停止 2) 予防接種と検疫 a) 集団予防と個人予防 b) 予防接種 c) 生ワクチンと不活化ワクチン d) 検疫 e) 人獣共通感染症対策 f) バイオテロ対策) 3) 主な感染症の疫学と流行状況 4) 感染症発生動向調査 5) サーベイランス 6) 母子感染 7) 院内感染 1) 定義と分類 2) 罹患率 3) 有病率 4) 死亡率 5) 危険因子 6) 国際比較 7) 予防と対策 1) 定義と分類 2) 罹患率 3) 有病率	衛生学公衆衛生学 (二)

大項目	中項目	小項目	備考
VI. 生活習慣とリスク		4) 死亡率	
	4. 肥満、糖尿病、メタボリックシンドローム	5) 危険因子 6) 国際比較 7) 予防と対策 1) 定義と分類 2) 罹患率 3) 有病率 4) 死亡率 5) 危険因子 6) 国際比較 7) 予防と対策	
	5. その他の疾患	1) 難病 2) 事故 3) 骨粗鬆症 4) 骨折 5) 自殺の疫学	
	1. 基本概念	1) 国民健康づくり運動 2) 生活習慣病のリスクファクター 3) 健康寿命の延伸とQOL 4) 行動変容 5) 健康づくり支援のための環境整備	衛生学公衆衛生学 (二)
	2. 生涯設計	1) 環境レベル 2) 知識レベル 3) 行動レベルと行動変容	
	3. 栄養、食生活	1) 食事摂取基準 2) 栄養マネジメント 3) 食行動	
	4. 飲酒	1) 飲酒状況 2) 飲酒の有害性 3) アルコール依存への支援	
	5. 国民栄養の現状と対策	1) 食事調査 2) 国民健康・栄養調査 3) 食生活指針 4) 食事バランスガイド 5) 栄養教育・指導	
	6. 休養・心の健康	1) 睡眠の質 2) 不眠 3) ストレス対策	

大項目	中項目	小項目	備考
		4) 過労予防対策	
	7. 身体活動、運動	5) 自殺の予防 1) 身体活動とエネルギー消費 2) 運動の効用	
	8. 喫煙	1) 喫煙状況 2) 喫煙の有害性 3) 受動喫煙 4) 禁煙支援	
VII. 保健・医療・福祉・介護の仕組み	1. 保健・医療の組織と連携	1) 国と地方公共団体 2) 保健所 3) 地方衛生研究所 4) 市町村保健センター 5) 児童相談所	衛生学公衆衛生学 (二)
VIII. 最近の保健医療問題とその背景	1. 社会環境の変動と国民の健康	1) 人口構造 2) 疾病構造 3) 生活様式 4) 家族構成 5) 地域社会構造 6) 産業構造	衛生学公衆衛生学 (二)
IX. 精神医学と法	1. 現状と動向	1) 精神障害者 2) こころの健康づくり 3) 自殺対策 4) 精神保健福祉センター 5) 精神障害者社会復帰施設	精神医学
	2. 精神的健康の保持・増進	1) 精神保健福祉相談 2) 学校精神保健 3) 産業精神保健 4) 地域精神保健福祉活動	
X. 地域保健・地域医療	1. 地域保健・地域医療と医師の役割	1) 医師会 2) 医療連携 3) 自治体との連携	医療・病院管理学
	2. プライマリヘルスケア	1) 概念と活動内容 2) アルマ・アタ宣言	
	3. 医療計画	1) 医療圏 2) 基準病床数 3) 地域医療支援病院の整備 4) 病院・診療所・薬局の連携	
	4. 災害医療・救急医療・離島・へき地医療	1) へき地医療拠点病院 2) へき地診療所	

大項目	中項目	小項目	備考
		3) 無医地区	
XI. 社会保障制度と医療経済	1. 社会保障の概念と制度	4) へき地保健医療計画 5) へき地医療支援機構 6) 遠隔医療 1) 公的扶助 2) 社会保険 3) 公衆衛生と医療 4) 社会福祉	医療・病院 管理学
	2. 医療保険、介護保険、公費医療	1) 医療保険の種類と対象 2) 介護保険 3) 公費医療の種類と対象 4) 保険医 5) 保険医療機関	
	3. 医療経済	1) 国民医療費 2) 医療費負担と給付	
XII. 医療の質と安全の確保	1. 医療の質の確保	1) 病院機能評価 2) 国際標準化機構ISO 3) 臨床機能評価指標クリニカルインディケーター 4) 患者満足度 5) 説明同意書 6) 患者説明文書 7) クリニカルパス	医療・病院 管理学
	2. 医療事故の防止	1) 医療過誤と医療事故 2) 医療事故の発生要因 3) 医療安全管理 4) インシデント 5) アクシデント 6) インシデントレポート 7) 医療事故報告書 8) 医薬品管理マニュアル 9) 医療廃棄物処理 10) 医療安全支援センター	
XIII. チーム医療	1. 医療機関でのチームワーク	1) 医師間の連携 2) 医師以外の医療専門職の役割 3) 医師を含む医療専門職の連携	医療・病院 管理学
	2. 地域医療でのチームワーク	1) 病診連携 2) 病病連携 3) 保健・医療・福祉・介護・教育	

大項目	中項目	の連携	備考
		小項目	
	3. コンサルテーション 4. 社会生活 5. 地域医療	4) 家族との連携 5) クリニカルパス 1) 自己責任と自分の限界 1) 社会復帰 2) 社会保障制度 3) 人的支援 4) 物的支援 5) 自立 1) 医療従事者の確保 2) 地域連携クリニカルパス	

[社会制度と保健・医療・福祉]

衛生学公衆衛生学

厚生指標/臨時増刊	国民衛生の動向	厚生統計協会	年刊
厚生指標/臨時増刊	国民の福祉の動向	厚生統計協会	年刊
厚生労働省	厚生労働白書	ぎょうせい	年刊
柳川 洋 編	公衆衛生マニュアル 2014	南山堂	2014
岸 玲子・吉野純典・大前和幸・小泉昭夫 編集	NEW 予防医学・公衆衛生学	南江堂	2012
厚生労働省労働基準局 編	労働衛生のしおり	中央労働災害防止協会	年刊
鈴木庄亮・久道 茂 編	シンプル衛生公衆衛生学 2013	南江堂	2013
岡崎 勲 編集	標準公衆衛生・社会医学	医学書院	2009

医療・病院管理学

池上直己 他	日本の医療	中央公論社	1996
池上直己	ベーシック医療問題 第4版	日本経済新聞社	2012
広井良典	医療の経済学	日本経済新聞社	1994
厚生労働省	厚生労働白書	ぎょうせい	年刊
広井良典	日本の社会保障	岩波書店	1999
厚生統計協会	国民衛生の動向		年刊
Institute of Medicine	To Err Is Human	National Academy of Science	1999
伊関友伸	まちの病院がなくなる	時事通信社	2007

精神医学

松下正明 編	臨床精神医学講座 22. 精神医学と法	中山書店	1997
松下正明 編	臨床精神医学講座 19. 司法精神医学・精神鑑定	中山書店	1998
アメリカ精神医学会	DSM-IV精神障害の分類と診断の手引き	医学書院	1995

大熊輝雄	現代臨床精神医学 改訂 12 版	金原出版	2013
樋口輝彦・小山 司 監 修	臨床精神薬理ハンドブック 第 2 版	医学書院	2009

[麻酔・周術期管理]

科目責任者：尾崎 眞（麻酔科学）

痛みなどの侵害刺激は、それぞれの受容器から神経を上行し、最終的には大脳で痛みとして認知される。麻酔の機序は十分明らかにされていないが、局所麻酔薬は神経内に入り込み膜の内側からNa⁺チャンネルを閉じることによって活動電位を生じなくし痛みの伝導を遮断する。一方全身麻酔薬は、痛みの認知機構に影響を与え、痛みを感じさせなくするのが主たる作用であると考えられている。いずれにしても麻酔科学の大きな部分が、痛みの調節にかかわっていることから麻酔科学の習得には、神経学の知識が要求される。麻酔はまた自律神経系にも大きな影響をおよぼす。Vago-vagal reflexなどはその顕著な例で、麻酔時の循環系や呼吸系の変調は自律神経を介して生ずることが多い。

一方、麻酔時に使用される筋弛緩薬は、運動神経ニューロンの終末と筋肉との間でのいわゆる神経-筋遮断作用により、筋の弛緩を惹起する。そしてこの神経筋遮断の現象を理解するためには、神経の解剖のみならず、神経終末部から放出される化学伝達物質の受容体などに関する神経化学や、神経電気生理学や筋の生理生化学などの知識も必要となる。

麻酔は循環・呼吸・代謝に多彩な影響を与える。これらを理解することは、麻酔科学を学ぶ上で重要である。そしてこの理解のためには循環学、代謝学を始め関連する領域の基礎的知識は当然要求されるが、麻酔科学領域では、主として各種麻酔薬の薬理作用、麻酔法を理解しなければならない。最終目標としては侵害刺激やストレスがいかに生体をむしばむか、そして安全な麻酔はどのようにして得られるのかを理解して欲しい。最終的には、ヒトを全体として把える全身管理学としての麻酔科学を学んでいく。

(評価方法)

科目到達の評価としては、筆記試験、出席率を総合して行う。

大項目	中項目	小項目	備考
I. 麻酔総論	1. 麻酔の機序 2. 麻酔と自律神経	1) 全身麻酔の機序 2) 局所麻酔の機序 3) 痛みの生理 1) 麻酔時の自律神経機能変化の各臓器に及ぼす影響 a. 呼吸 b. 循環 c. 代謝 d. その他	
II. 全身麻酔	1. 吸入麻酔 2. 静脈麻酔	1) 気道 2) 吸入麻酔法 3) 循環式麻酔器 4) 気管麻酔 5) 麻酔深度と MAC 6) 吸入麻酔薬の吸収と排泄 1) 呼吸管理 2) 循環管理 3) 静脈麻酔法 4) バランス麻酔 5) 各種麻酔法の適応	
III. 神経筋遮断	1. 筋弛緩薬	1) 神経筋遮断の種類 2) 筋弛緩の機序 3) 筋弛緩薬の薬理作用 4) 筋弛緩薬の適応 5) 作用効果に影響を与える因子・疾患	
IV. 局所麻酔	1. 脊椎麻酔	1) 局所麻酔の種類 2) 局所麻酔の適応 3) 脊椎麻酔の解剖と生理 4) 麻酔域 5) 脊椎麻酔の適応	

大項目	中項目	小項目	備考
V. 麻酔のリスクと安全な管理	2. 硬膜外麻酔	6) 脊椎麻酔の利点と欠点	
		7) 脊椎麻酔の合併症	
		1) 硬膜外麻酔の解剖と生理	
		2) 麻酔効果に影響を及ぼす因子	
		3) 硬膜外麻酔の適応	
	3. 各種神経ブロック	4) 硬膜外麻酔の利点と欠点	
		5) 硬膜外麻酔の合併症	
		1) ペインクリニック	
		2) 在宅ケア	
		1) 術前回診	
1. 麻酔のリスク	2) ASA 分類		
	3) 前投薬		
	4) 麻酔法の選択		
	2. 麻酔の安全な管理		
3. 麻酔の目的			

[麻酔・周術期管理]

Miller R.D. 著 武田純三 監訳	ミラー麻酔科学	メディカル・サイ エンス・インター ナショナル	2007
古家 仁 編集	標準麻酔科学 第6版	医学書院	2011
大瀬戸清茂 監修	ペインクリニック診断—治療ガイド 改訂版	日本医事新報社	2013
小松 徹 編集	新超音波ガイド下区域麻酔法	克誠堂出版	2012
稲田英一 編集	ICUブック 第3版	メディカル・サイ エンス・インター ナショナル	2008
志馬伸朗 編集	小児 ICU マニュアル 改訂第6版 エビデンスを取り入れた小児集中治療	永井書店	2012

[救命救急医療]

科目責任者：矢口 有乃（救急医学）

救命救急医療系では、救急医学の基本として、プレホスピタルケアから救急室での診断学と治療学、重症症例の病態学と集中治療医学、災害医学を学ぶ。また救急医療に関わる法的問題を法医学の専門的な知識を取得し理解する。応急処置や救急での治療処置も講義と実習で習得する。その他、救命救急医療で特徴的な特殊環境下での病態学や、中毒学、多発外傷学、救急医療における終末期医療が、組み込まれている。

（評価方法）

筆記試験と実習での評価

[総論]

大項目	中項目	小項目	備考
I . 救急治療、処置	1. 救急医療の概念 2. 心肺蘇生 3. 疾患別の救急治療・処置 4. 急性中毒の治療・処置 5. 症状別の救急処置	1) 救急医療 2) 集中治療 3) 救急医療に関わる法的問題 1) 気道確保 2) 気道内異物 3) 人工呼吸 4) 心停止とその処置 5) 静脈確保 6) 除細動 7) 酸素療法 8) 脳蘇生 9) 薬物 10) 急性血液浄化法 1) 意識障害 2) ショック 3) 呼吸困難 4) 食道・気道異物 5) 急性腹症 6) 吐下血 7) 嘔吐 8) 下痢 9) 咬傷、他 10) 誤飲、誤嚥	法医学
II . 損傷の治療、処置	1. 多発外傷の治療、管理の基礎		
III . 重症患者の管理の基礎	1. ショック、出血、凝固・線溶系異常	1) ショック 2) 敗血症 3) MOF 4) DIC	
IV . 臓器不全			
V . 中毒	1. 発生要因 2. 病態生理		

[各 論]

大 項 目	中 項 目	小 項 目	備 考
I . 損傷	1. 胸部外傷 flail chest		
	2. 気管・気管支異物		
	3. 機械的窒息		
	4. 腹部外傷	1) 消化管、肝、脾、他	
	5. 四肢・骨盤外傷		
II . 物理的原因による疾患	1. 低温、高温環境による疾患	1) 熱中症、異常低温による障害	
	2. 事故による障害	1) 誤嚥、溺水、墜落	
III . 薬物中毒	1. 睡眠薬・向精神薬		
	2. 麻薬		
	3. 覚醒剤		
IV . その他の中毒	1. 金属中毒		
	2. ガス中毒		
	3. 有機溶剤中毒		
	4. 有機化合物中毒		
	5. 無機化合物中毒		
	6. 農薬中毒		
	7. 酸・アルカリ中毒		
	8. 家庭用品による中毒		
V . 臓器障害	1. 急性腎不全		
	2. 急性肝不全		
	3. ARDS		
	4. 脳死と植物状態		
	5. 凝固・線溶異常		
VI . 災害医療	1. 災害医療		
	2. トリアージ		

[救命救急医療]

日本救急医学会 編	標準救急医学	医学書籍	1991
鈴木 忠 監修	救命 ICU 管理マニュアル	へるす出版	1995
日本集中治療医学会 編	集中治療医学	秀潤社	2001

[東洋医学系]

科目責任者：伊藤 隆（東洋医学研究所）

高齢化社会の到来とともに、疾病構造が変化し、伝統医学の役割が再認識されている。東洋の伝統医学は近代西洋医学と病態の認識方法や治療の理念が異なっており、両者の連携を如何に実践していくかが課題となっている。学生が、将来どの科を選択するにしても、現代医学のエビデンスを踏まえた上で、必要なときに漢方診療を実践できることを目指す。講義では、基本的な諸概念と臨床の実際をとりあげる。

(評価方法)

筆記試験

大項目	中項目	小項目	備考
I . 医療のあり方	1. 漢方医学の現状と展望 2. 漢方医学の歴史	1) 傷寒論 2) 金匱要略 3) 黄帝内経 4) 神農本草経	
II . 病理	1. 漢方医学の病理感	1) 陰陽 2) 虚实 3) 気血水 4) 五臓	
III . 診察	1. 東洋医学的診察法	1) 四診 a) 望診（舌診を含む） b) 聞診 c) 問診 d) 切診（脈診・腹診）	
IV . 治療	1. 治療の種類 2. 患者による治療法の差異	1) 湯液治療 2) 鍼灸治療 1) 多愁訴患者 2) 虚弱体質患者 3) 高齢者	
V . 和漢薬		1) 特徴 2) 作用 3) 副作用 4) 研究の方法論と現況	

[東洋医学系]

(社)日本東洋医学会 学術教育委員会	学生のための漢方医学テキスト	南江堂	2007
(社)日本東洋医学会 学術教育委員会 編	入門漢方医学	南江堂	2003
佐藤 弘	漢方薬治療ハンドブック	南江堂	1999
長濱善夫	東洋医学概説 第1版 22刷	創元社	1991
松田邦夫・稲木一元・ 佐藤 弘 編	漢方治療のABC 第1版 1刷	医学書院	1992
稲木一元	臨床医のための漢方薬概論	南山堂	2014
松田邦夫・稲木一元	漢方治療のファーストステップ	南江堂	1998
伊藤 隆	呼吸器症状漢方治療マニュアル	現代出版 プランニング	2006
『新版漢方医学』 編集委員会 編	(財)日本漢方医学研究所 第1版 1刷		1990
松田邦夫	臨床医のための漢方（基礎編）9刷		1990
大塚敬節	症候による漢方治療の実際 第4版 12刷		1990
大塚敬節・矢数道明・ 清水藤太郎	漢方治療医典 第5版 3刷	南山堂	1990
矢数道明	臨床応用漢方処方解説 増補改訂 7刷	創元社	1991
大塚敬節	傷寒論解説 第1版 18刷	創元社	1990
大塚敬節	金匱要略講話 第1版 6刷	創元社	1992

[国際コミュニケーション]

科目責任者：遠藤 弘良（国際環境・熱帯医学）

講義担当者：鈴木 光代、遠藤 美香 他

到達目標

将来医療人として国際的に活躍できる人材を育成するために、英語を用いて、臨床で患者および医療者とコミュニケーションができる能力を養成する。単に、英語を話すだけでなく、異なる文化的背景を持つ人の倫理観・社会観・死生観そして専門的言語についての理解を伴うコミュニケーション能力をも開発する。さらに、言語によるコミュニケーションに必要な、読む力・書く力を合わせて教育し、国際的に全人的医療を行える人材育成を目標とする。

セグメント8 国際コミュニケーション到達目標及び概要

セグメント8では、セグメント7までで学んだ基礎的医学英語のスキルをより向上させ、英語による医療面接のための英語力を養う。セグメント後半では、全員がネイティブの模擬患者と一対一の面接を実施する。

また、引き続き、医学関連のトピックに関心を持ち、積極的に、学内外で企画される英語の研修等に参加するなど、英語で学ぼうという自主的な学習姿勢を維持するとともに、e-learningによる医学英語の語彙学習の継続性を定着させる。

（評価方法）

セグメント7の国際コミュニケーションと一緒に通年で評価する。具体的には、授業への参加度、e-learningの学習状況および語彙テスト、レポート、英語医療面接の達成度などにより総合的に評価する。

大項目	中項目	小項目
-----	-----	-----

I.英語による医療面接の基礎	1. History Taking の方法 patient notes の取り方	1) history taking の基礎を学び、実際に演習を行いながら、patient notes を取る。模範となる case summary を読みながら、外国人講師の指導のもと、グループでディスカッションなどの演習も実施する。
II.医学英語の継続的語彙学習	1. e-learning	1) 医学英語の e-learning を継続的に行い、定期的に行われる語彙テストによって、自己の学習の達成度を見る。また、自主的に付随の Practice Test にもチャレンジし、語彙力定着を図る。
III.英語で学ぶ医学的知識	1. 臨床医学の他、社会医学分野に関しても、英語のレクチャーを聴く	1) 英語母語話者の医師による英語のレクチャーを聴き、医学の知識・教養を増やすとともに、積極的に発言をして、コミュニケーション能力を高める。

【国際コミュニケーション】

斎藤中哉・Alan T. Lefor 著	臨床医のための症例プレゼンテーション A to Z	医学書院	2008
McCorry, L.K. & Mason, J. 著	Communication Skills for the Healthcare Professional	Lippincott Williams & Wilkins	2011
Hall, Geroge M. & Robinson, Neville 著	& How to Present at Meetings	Wiley-Blackwell	2011
Kaufman, Matthew 著	他 First Aid for the Medicine Clerkship	McGraw-Hill Medical	2010
Le, Tao 著	他 First Aid for the Wards	McGraw-Hill Medical	2012

[基本的・医学的表現技術]

科目責任者：木林 和彦（法医学）

到達目標

基本的・医学的表現技術では自分の表現したいことと表現すべきことを的確に把握して文書で正確に表現する能力を養う。医師として患者自身に全人的な関心を持ち、患者の状態を表現し共有するため、診療録、患者要約、診療情報提供書の記載ができること、また、患者のニーズを把握してチームで適切な検査治療が行われるように処方箋、検査依頼書の作成ができること、さらに、診断書類を正確に作成できることを目標とする。医学研究のための研究計画書、症例報告と論文が作成できること、学会発表ができることも目標としている。

これまでの学習として、①セグメント1では大学生として基本的な読解力と文章力、学び・気づき・変容を省察して表現する技能を習得した。②セグメント2では科学的実験の記録方法、医療関係講演の記録方法、医学情報の伝達と説明に必要な基本的表現技術、基礎医学に関する基本的表現技術を習得した。③セグメント4では研究者や医師として研究活動で学会発表や論文発表を行うための準備教育として、学会発表の抄録、スライド、ポスターの作成方法、医学情報を論文等で正しく文書表現する方法を学習した。④セグメント5では医療で扱う診療諸記録の種類と役割を理解し、患者情報の記録、管理及び伝達の方法を学習した。

今回のセグメント8では医学・医療における文書作成について学習し、医師としての基本的表現技術を養うことを目標とする。即ち、①診療録、患者要約（入院時・退院時サマリー）、診療情報提供書、検査依頼書、処方箋の具体的な記載方法を学習する。また、②診断書、出生証明書、死産証書、死亡診断書、死体検案書、死胎検案書、各種意見書の具体的な記載方法を学習する。今後、病院実習で診療諸記録の作成を実習する際に役立つ内容である。

(評価方法)

講義の出席、講義（演習）での作成文書を総合して成績を評価する。

大項目	中項目	小項目
I. 診療情報	1. 診療録、医療記録 2. 診療に関する諸記録	1) 診療録・医療記録の作成 2) 診療録の管理及び保存 3) 診療情報の開示、プライバシー保護 1) 処方箋 2) 手術記録 3) 検査所見記録 4) 入院診療計画書 5) 画像記録 6) 退院時要約
II. 諸証明書	1. 診断書、検案書、証明書	1) 診断書 2) 出生証明書 3) 死産証書 4) 死胎検案書 5) 死亡診断書 6) 死体検案書

[基礎的・医学的表現技術]

酒巻哲夫・阿部好文 編	診療録の記載とプレゼンテーションのコツ	メジカルビュー社	2009
全国病院協会 医療の質向上委員会 編	標準的診療記録作成・管理の手引き	じほう	2004
園部俊晴 著	医療従事者のための「効果的な文章の書き方」入門	運動と医学の出版社	2010
中村雅彦 著	医師・医療クラークのための医療文書の書き方	永井書店	2012
日野原重明・加我君孝 編	医療文書の正しい書き方と医療補償の実際 改訂第5版	金原出版	2007
丸田守人 監修	医療文書作成マニュアル	ミクス	1997
山澤埴宏 著	診療録と重要な医療文書の書き方	ミクス	2000
市村恵一 編	医師のための紹介状・返信の正しい書き方 改訂第2版	金原出版	2002